

(訂正後)



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月30日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL http://www.technoalpha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 前田 資之 (TEL) 03-5745-9722
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	1,162	△11.8	△65	—	△62	—	△49	—
28年11月期第2四半期	1,318	1.3	△1	—	9	△73.5	3	△66.5

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 △52百万円(—%) 28年11月期第2四半期 △9百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	△27.82	—
28年11月期第2四半期	1.77	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第2四半期	1,862	1,098	59.0	622.26
28年11月期	1,876	1,176	62.7	666.16

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 1,098百万円 28年11月期 1,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

平成29年11月期通期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。通期の連結業績予想については、予想の開示が可能になった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年11月期2Q	2,316,000株	28年11月期	2,316,000株
29年11月期2Q	550,110株	28年11月期	550,110株
29年11月期2Q	1,765,890株	28年11月期2Q	1,765,890株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
(1) 仕入、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな上昇基調であるものの、欧米の情勢およびわが国近隣における地政学的リスクの顕在化など、依然として先行きの不透明感が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは、既存の事業に加え、新たな商材・ビジネスの開拓、特に、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発・販売強化、またグループ各社の協業による新製品の開発、部門を横断した営業体制の強化に取り組んでおります。業績の回復に向けたこれらの取り組みの途上ではありますが、第1四半期から継続して、受注高は上昇傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,162,834千円（前年同四半期比11.8%減）、営業損失は65,618千円（前年同四半期は、1,270千円の営業損失）、経常損失は62,431千円（前年同四半期は9,887千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49,142千円（前年同四半期は3,125千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① エレクトロニクス事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期とほぼ同等の売上高を確保致しましたが、消耗品の販売が伸びず、利益面では低調に推移し、売上高は786,277千円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は22,806千円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

② マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。環境機器事業については、原油関係に代わる新たな業界、用途での案件に取り組んで参りました。この結果、売上高は105,704千円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は4,847千円（前年同四半期比42.0%減）となりました。

③ S I 事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、前年同期間に比較して、売上・利益共に低調に推移し、売上高は217,656千円（前年同四半期比29.3%減）、営業損失は16,434千円（前年同四半期は、34,579千円の営業利益）となりました。

④ サイエンス事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行っており、日本国内の大学・研究所等の幅広い顧客と取引しております。既存の自社製品の改良版の完成が遅れており、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は53,195千円（前年同四半期比43.4%減）、営業損失は5,839千円（前年同四半期は、5,729千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,862,943千円(前連結会計年度末比13,138千円の減少)となりました。これは、主に現金及び預金の減少141,841千円、売掛金の減少86,398千円、仕掛品の減少2,623千円および電子記録債権の減少8,316千円ならびに受取手形の増加53,201千円および商品の増加128,458千円などによる流動資産の減少25,342千円の方で、有形固定資産の減少3,875千円および無形固定資産のその他の減少1,994千円ならびに投資その他の資産の増加18,073千円による固定資産の増加12,203千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,098,860千円(前連結会計年度末比77,513千円の減少)となりました。これは、会計方針の変更に伴う繰延税金資産の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払による利益剰余金の減少74,474千円ならびに繰延ヘッジ損益の減少3,772千円の方で、その他有価証券評価差額金の増加733千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は59.0%(前連結会計年度末比3.7ポイント減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、212,061千円(前年同四半期末比118,821千円の減少)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは296,260千円の支出(前年同四半期は、5,436千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失62,431千円、たな卸資産の増加125,870千円、仕入債務の増加78,778千円、退職給付に係る負債の減少9,504千円、未払金の減少3,148千円、未払消費税等の減少7,566千円および法人税等の支払43,388千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,102千円の支出(前年同四半期比1,517千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,474千円、貸付けによる支出1,500千円および保険積立金の積立による支出383千円の方で、有形固定資産の売却による収入4,272千円、貸付金の回収による収入731千円、保険積立金の解約による収入1,026千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは155,478千円の収入(前年同四半期比100,364千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加200,000千円の方で、リース債務の返済による支出568千円および配当金の支払額43,953千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な通期の業績予想の算定が困難なため開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,903	212,061
受取手形	31,095	84,297
電子記録債権	10,584	2,268
売掛金	658,336	571,938
商品	231,291	359,750
仕掛品	21,171	18,547
繰延税金資産	10,233	26,671
その他	48,367	63,885
貸倒引当金	△604	△383
流動資産合計	1,364,378	1,339,036
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	180,200	176,325
無形固定資産		
その他	17,379	15,384
無形固定資産合計	17,379	15,384
投資その他の資産		
投資有価証券	240,397	239,729
繰延税金資産	6,532	26,115
その他	67,192	66,351
投資その他の資産合計	314,123	332,196
固定資産合計	511,702	523,906
資産合計	1,876,081	1,862,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,438	120,799
短期借入金	220,000	420,000
リース債務	1,142	1,154
未払法人税等	42,432	2,285
賞与引当金	—	11,400
その他	105,186	85,571
流動負債合計	573,200	641,211
固定負債		
リース債務	3,725	3,145
退職給付に係る負債	53,361	43,856
役員退職慰労引当金	62,183	67,666
繰延税金負債	4,169	5,156
資産除去債務	2,917	2,921
その他	149	125
固定負債合計	126,506	122,871
負債合計	699,707	764,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,606,449	1,531,975
自己株式	△657,326	△657,326
株主資本合計	1,170,979	1,096,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	1,440
繰延ヘッジ損益	4,686	914
その他の包括利益累計額合計	5,394	2,355
純資産合計	1,176,373	1,098,860
負債純資産合計	1,876,081	1,862,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,318,549	1,162,834
売上原価	934,811	871,822
売上総利益	383,738	291,012
販売費及び一般管理費	385,009	356,630
営業損失(△)	△1,270	△65,618
営業外収益		
受取利息	3,333	3,261
受取配当金	3,409	3,087
保険返戻金	24,826	244
その他	452	278
営業外収益合計	32,021	6,871
営業外費用		
支払利息	645	611
為替差損	19,974	2,937
支払手数料	223	50
その他	19	84
営業外費用合計	20,863	3,684
経常利益又は経常損失(△)	9,887	△62,431
特別損失		
固定資産除却損	355	—
特別損失合計	355	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	9,532	△62,431
法人税、住民税及び事業税	8,229	1,568
法人税等調整額	△1,822	△14,857
法人税等合計	6,406	△13,289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,125	△49,142
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	3,125	△49,142

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,125	△49,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,626	733
繰延ヘッジ損益	△1,850	△3,772
その他の包括利益合計	△12,476	△3,038
四半期包括利益	△9,350	△52,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,350	△52,181
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,532	△62,431
減価償却費	11,279	17,774
のれん償却額	19,190	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	390	△220
受取利息及び受取配当金	△6,742	△6,348
支払利息	645	611
為替差損益(△は益)	12,803	1,618
売上債権の増減額(△は増加)	△10,027	41,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,926	△125,870
仕入債務の増減額(△は減少)	19,496	△78,778
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,700	11,400
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,321	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,624	5,482
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,133	△9,504
固定資産除却損	355	—
保険返戻金	△24,826	△244
未払金の増減額(△は減少)	1,427	△3,148
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,927	△7,566
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△13,360
その他	1,461	△29,346
小計	△21,337	△258,563
利息及び配当金の受取額	6,742	6,348
利息の支払額	△645	△657
保険返戻金の受取額	23,545	—
法人税等の支払額	△19,141	△43,388
法人税等の還付額	16,272	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,436	△296,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△5,474
有形固定資産の売却による収入	—	4,272
無形固定資産の取得による支出	△1,334	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	355	225
貸付けによる支出	△500	△1,500
貸付金の回収による収入	282	731
保険積立金の積立による支出	△922	△383
保険積立金の解約による収入	—	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	200,000
配当金の支払額	△44,057	△43,953
リース債務の返済による支出	△827	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,114	155,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,936	△141,841
現金及び現金同等物の期首残高	272,946	353,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,882	212,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金がそれぞれ18,815千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	809,233	107,443	307,840	94,031	1,318,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	21,603	—	21,603
計	809,233	107,443	329,443	94,031	1,340,152
セグメント利益又は損失(△)	31,431	8,363	34,579	△5,729	68,645

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,645
全社費用(注)	△69,916
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,270

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	786,277	105,704	217,656	53,195	1,162,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,016	—	5,016
計	786,277	105,704	222,673	53,195	1,167,850
セグメント利益又は損失(△)	22,806	4,847	△16,434	△5,839	5,379

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,379
全社費用(注)	△70,997
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△65,618

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	673,233	+28.9
マリン・環境機器事業	80,401	+22.3
S I 事業	—	—
サイエンス事業	34,460	△53.5
合計	788,095	+19.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,084,033	+34.8	667,021	+75.6
マリン・環境機器事業	110,092	△64.3	366,074	△1.5
S I 事業	254,935	+35.7	132,872	+89.5
サイエンス事業	58,894	△42.1	13,399	△1.0
合計	1,507,957	+7.5	1,179,366	+41.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	786,277	△2.8
マリン・環境機器事業	105,704	△1.6
S I 事業	217,656	△29.3
サイエンス事業	53,195	△43.4
合計	1,162,834	△11.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。